

平成26年3月期 決算説明会

平成26年5月14日



大林組

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

平成26年3月期 決算説明



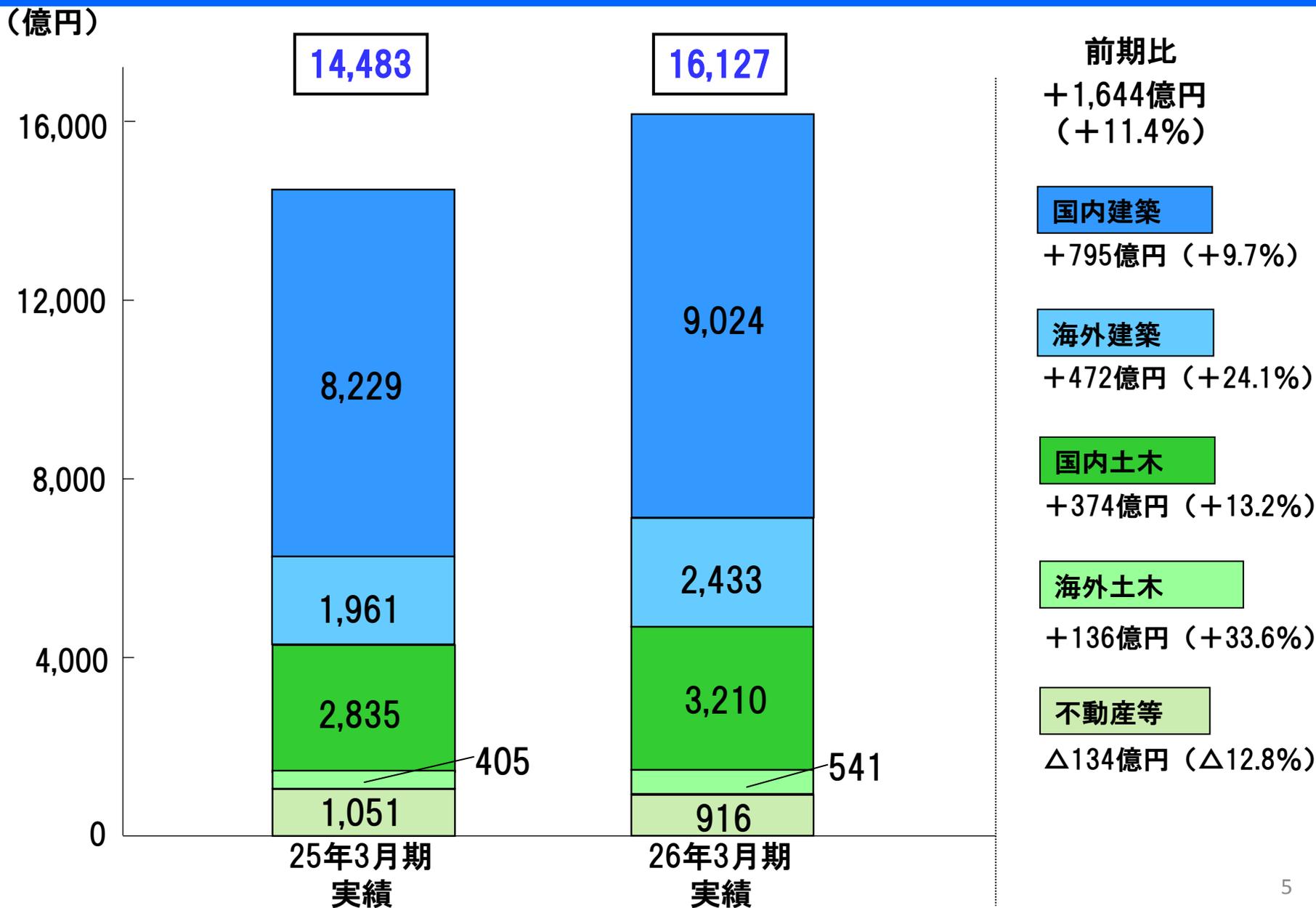
時をつくる ところで創る

大林組

(単位:億円)

	25年3月期	26年3月期	増 減	増減率
売 上 高	14,483	16,127	1,644	11.4%
売上総利益	1,146	1,120	△26	△2.3%
営業利益	351	319	△31	△9.0%
経常利益	446	401	△45	△10.2%
当期純利益	131	216	84	63.9%

【連結】セグメント売上高



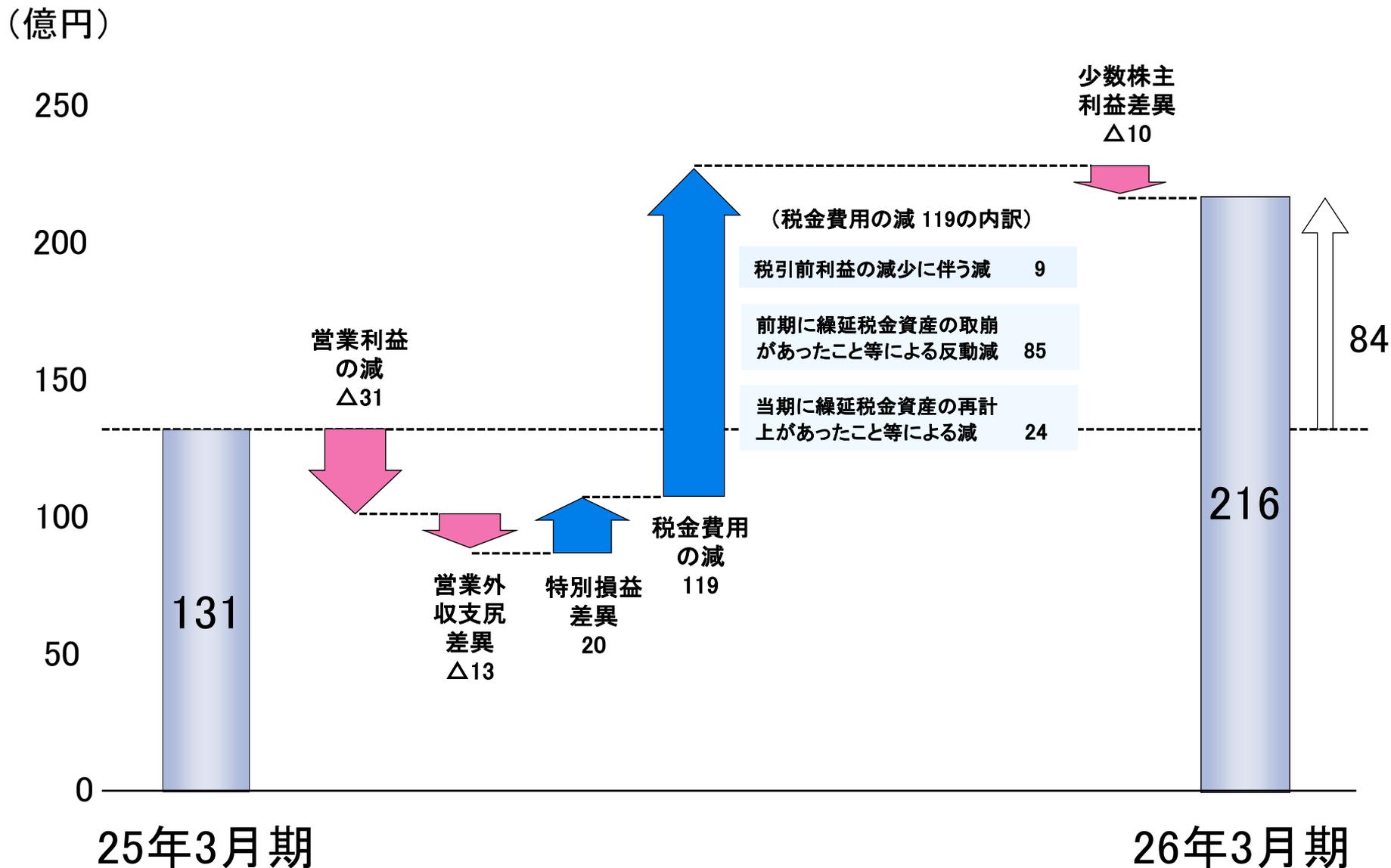
【連結】セグメント営業利益

OBAYASHI CORPORATION

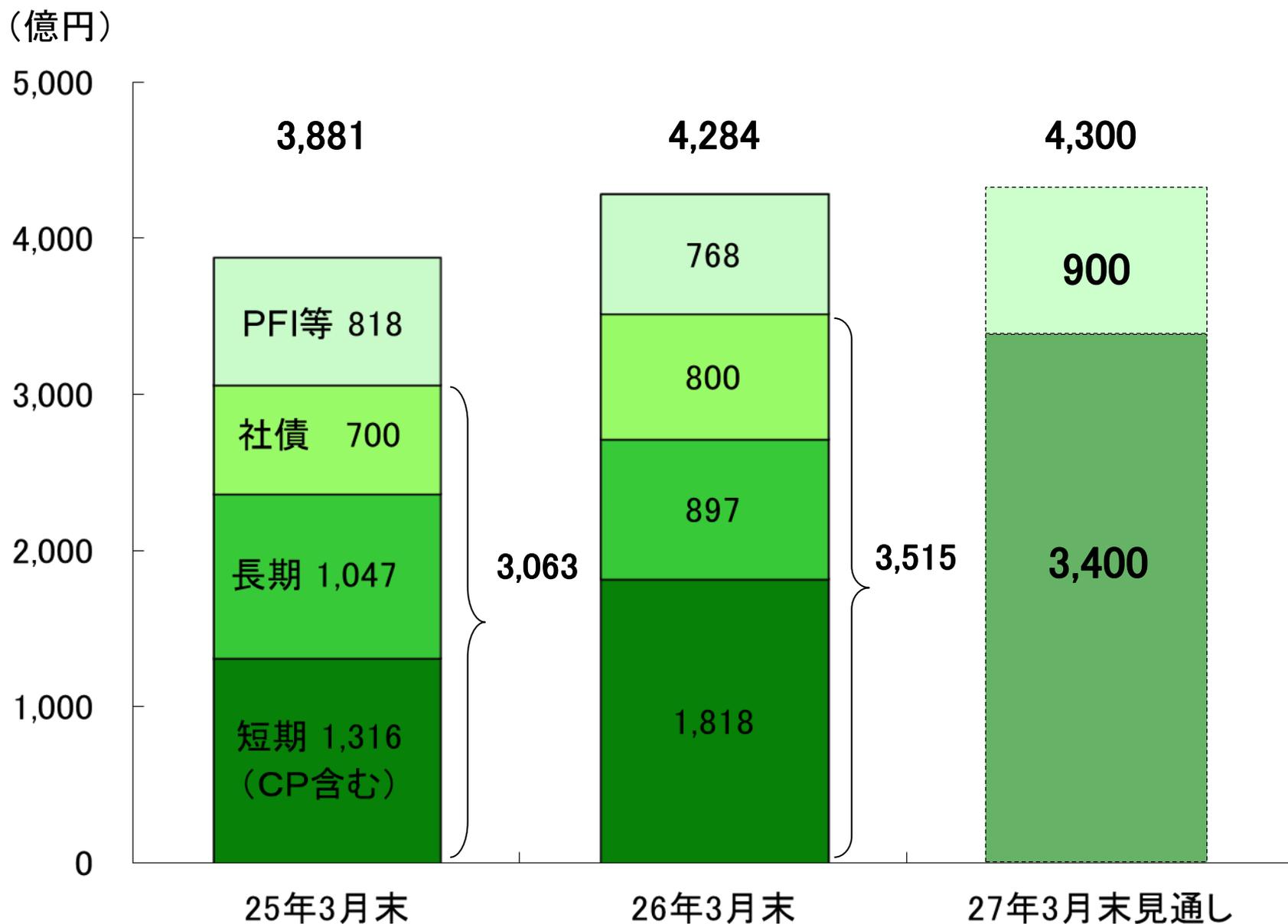
(単位:億円)

		25年3月期		26年3月期		増 減
		利益率		利益率		
建設事業計	国内建築	1.3%	110	0.6%	51	△59
	海外建築	3.3%	64	2.6%	62	△1
	国内土木	3.0%	84	3.6%	114	30
	海外土木	△4.3%	△17	△6.7%	△36	△18
建設事業計		1.8%	241	1.3%	191	△49
不動産等		10.5%	109	14.0%	128	18
合計		2.4%	351	2.0%	319	△31

【連結】 当期純利益の増減要因



【連結】有利子負債の推移



【連結】 キャッシュ・フロー

(単位:億円)

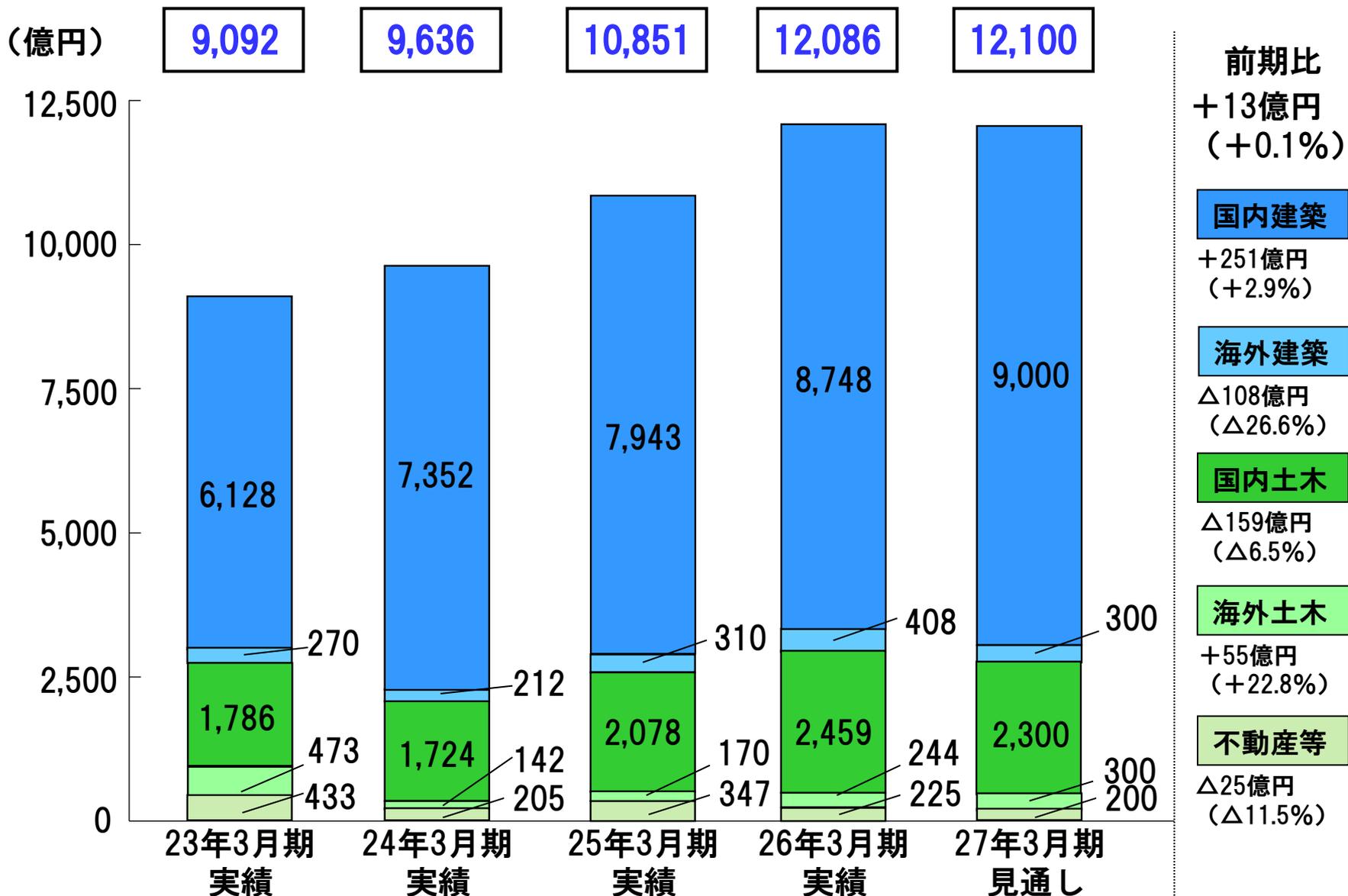
	25年3月期	26年3月期	増 減
営業キャッシュ・フロー	314	379	64
投資キャッシュ・フロー	△291	△473	△181
財務キャッシュ・フロー	△289	275	565
現金及び現金同等物の 増 減 額	△219	214	434
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	996	1,211	214

【連結】平成27年3月期業績見通しの概要

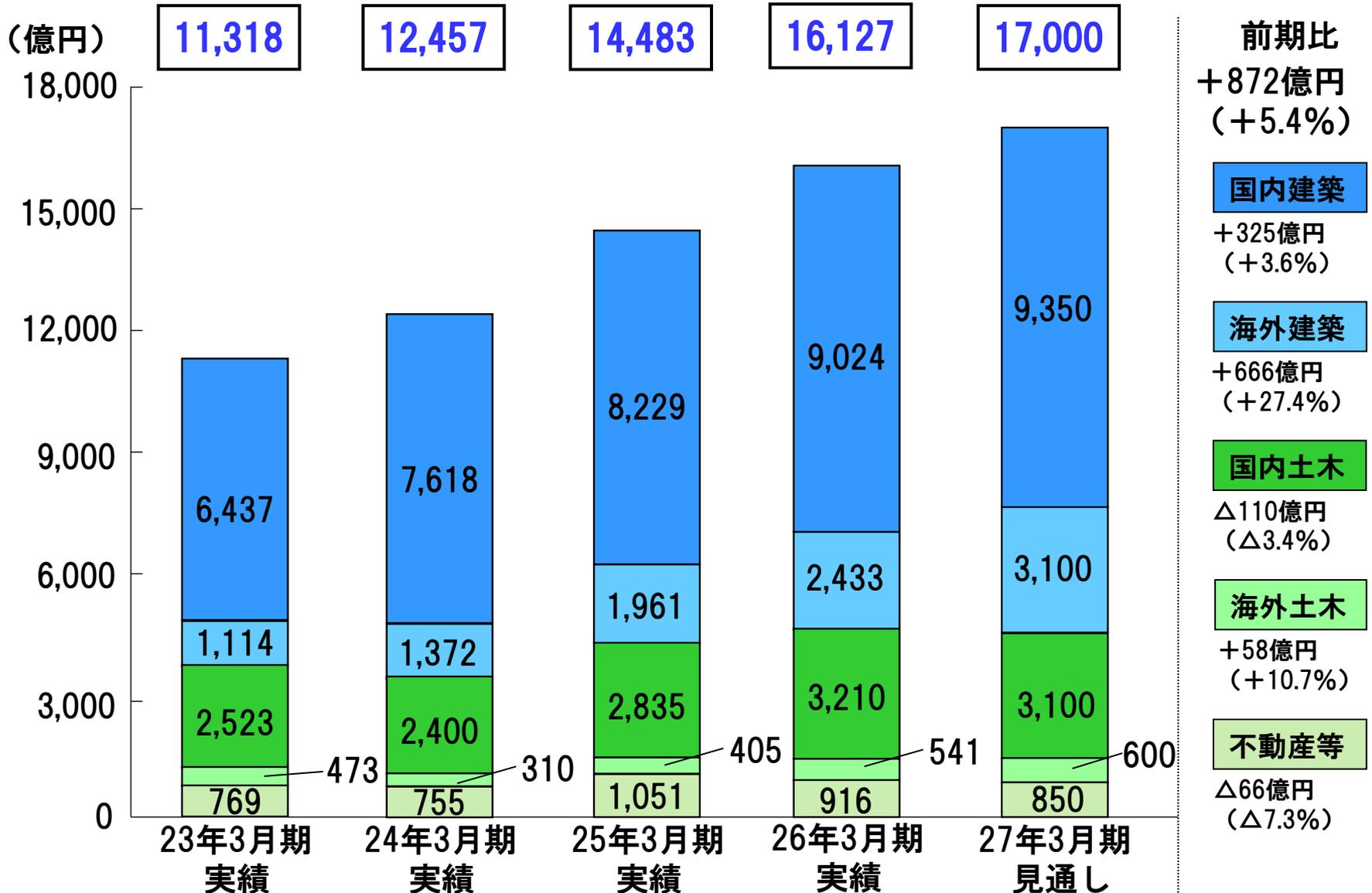
(単位:億円)

	26年3月期 実績	27年3月期 見通し	増 減	増減率
売 上 高	16,127	17,000	872	5.4%
売上総利益	1,120	1,180	59	5.3%
営業利益	319	350	30	9.4%
経常利益	401	390	△11	△2.8%
当期純利益	216	230	13	6.3%

【個別】通期売上高の見通し



【連結】通期売上高の見通し

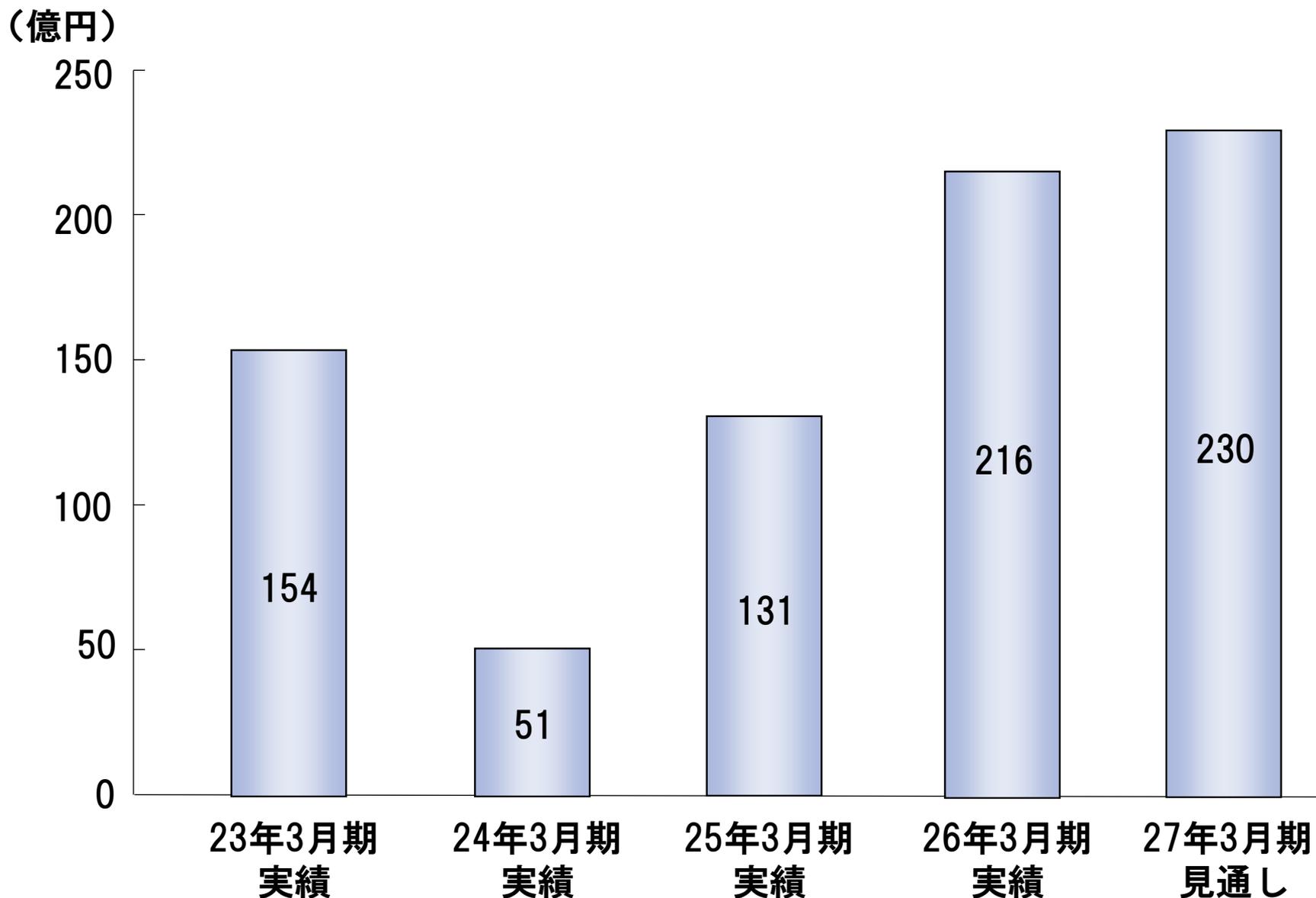


【連結】セグメント営業利益の見通し

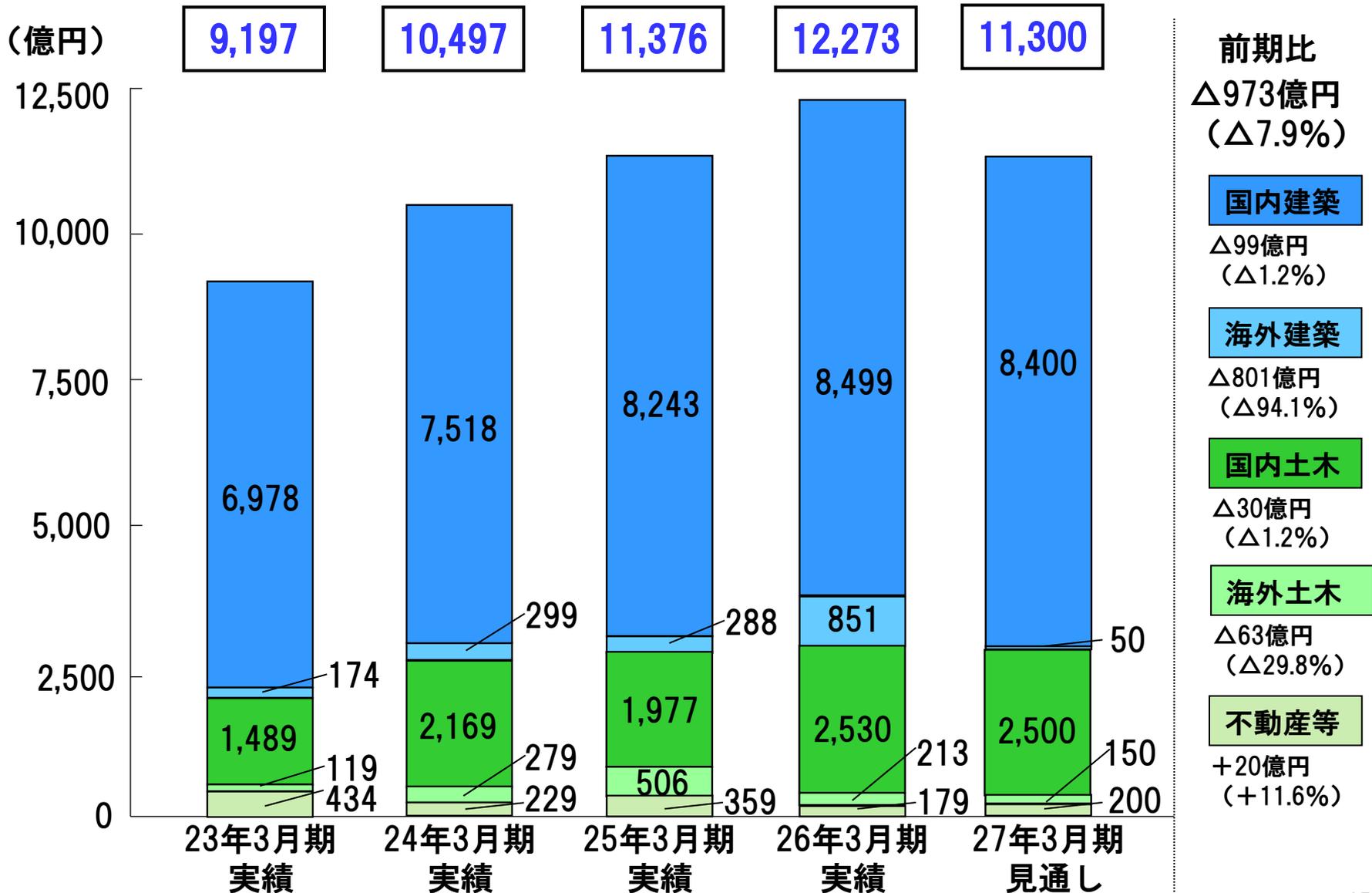
(単位:億円)

		26年3月期		27年3月期		増 減
		利益率		利益率		
建設事業計	国内建築	0.6%	51	0.7%	65	13
	海外建築	2.6%	62	1.8%	55	△7
	国内土木	3.6%	114	3.5%	110	△4
	海外土木	△6.7%	△36	△1.7%	△10	26
建設事業計		1.3%	191	1.4%	220	28
不動産等		14.0%	128	15.3%	130	1
合計		2.0%	319	2.1%	350	30

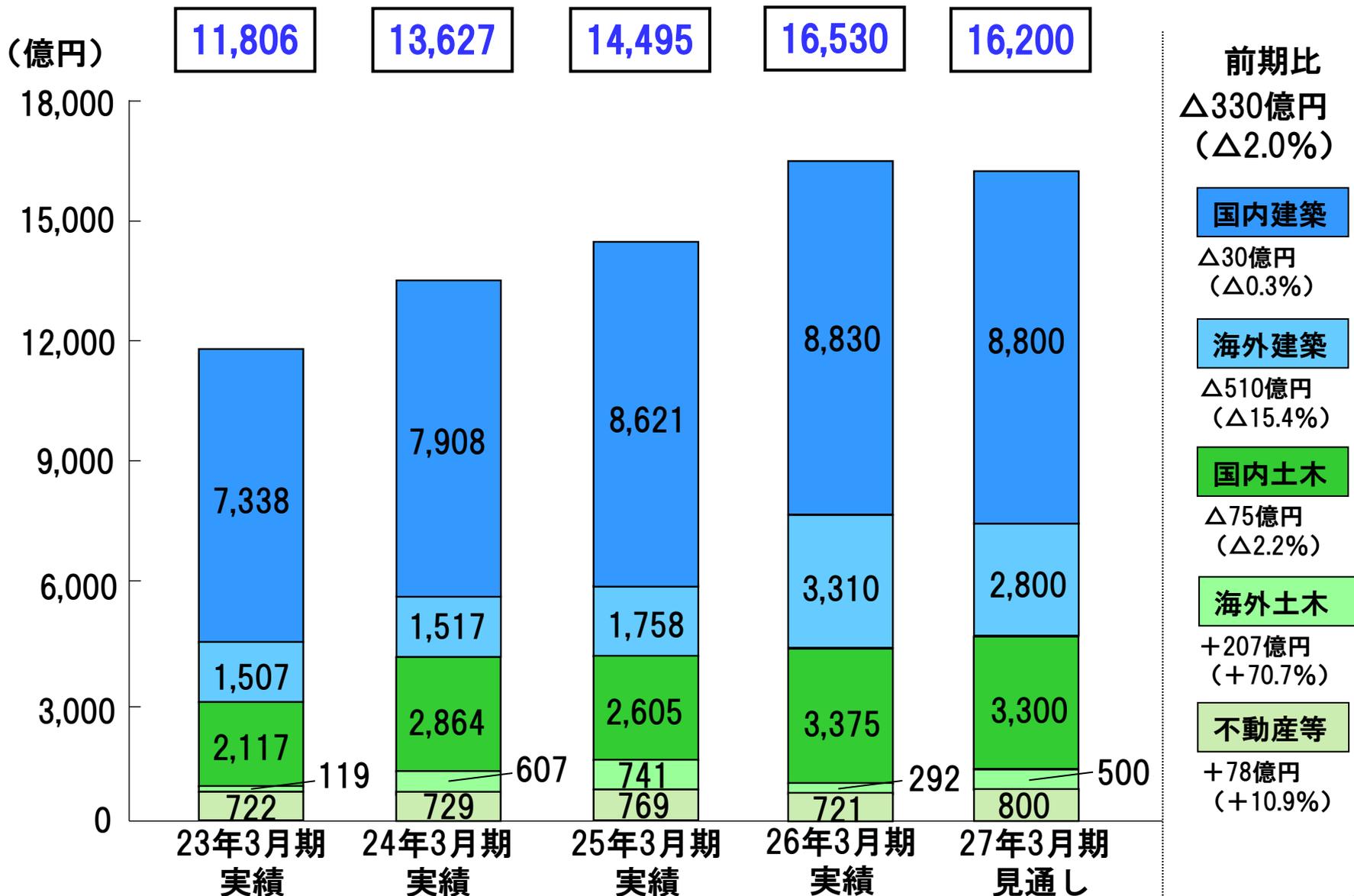
【連結】 当期純利益の見通し



【個別】通期受注高の見通し

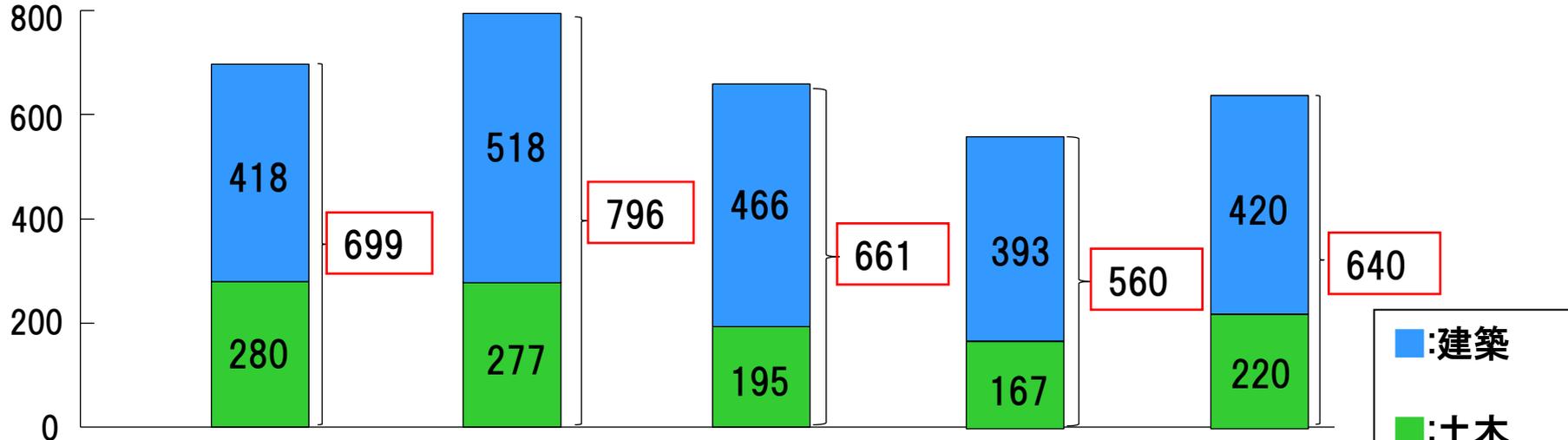


【連結】通期受注高の見通し

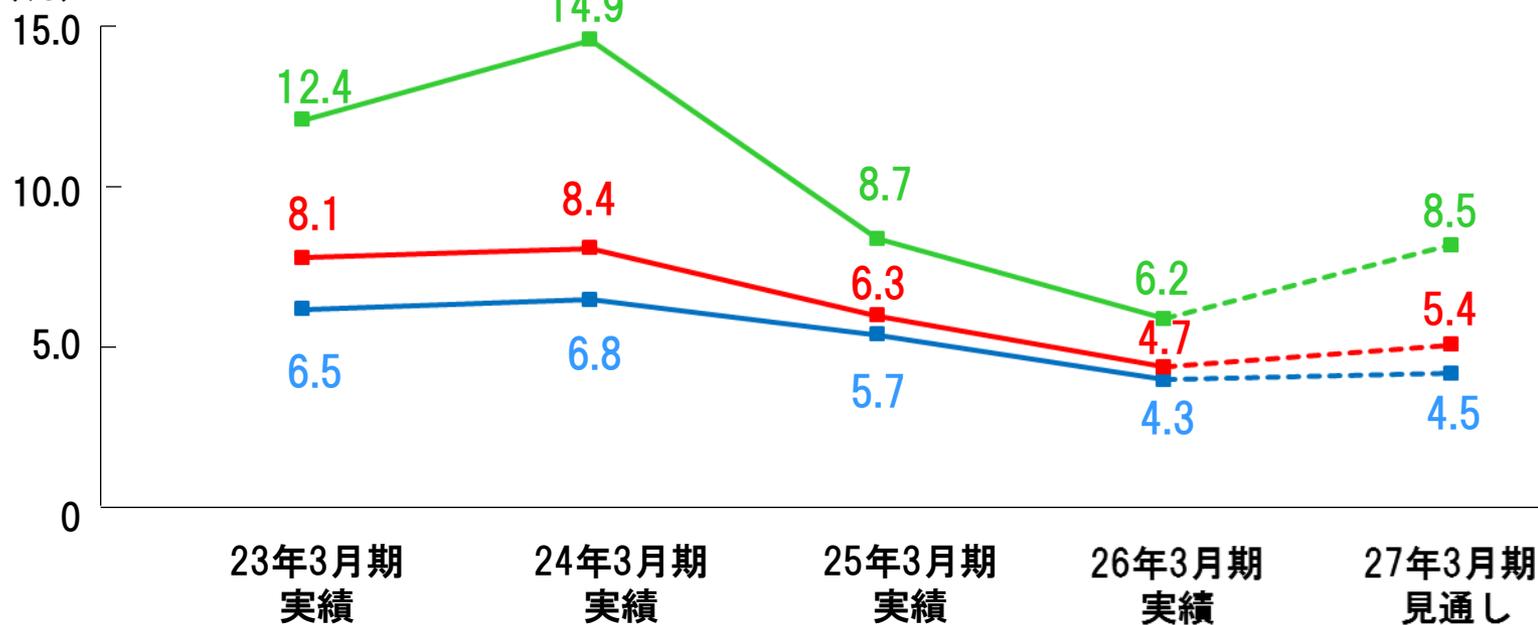


【個別】完成工事総利益の推移

(億円) 【完成工事総利益の額】



(%) 【工事利益率】



「中期経営計画'12」の進捗状況



時をつくる ところで創る

大林組

■市場の状況

◇国内建設投資【民間】緩やかな回復傾向が継続、【政府】高水準を維持

(兆円)

(一財)建設経済研究所 (H26年4月公表)	23年度 (見込み)	24年度 (見込み)	25年度 (見通し)	増減率	26年度 (見通し)	増減率
	建設投資	41.89	43.94	49.54	12.7%	48.67
民間 建設投資	24.68	26.04	28.93	11.1%	28.98	0.2%
民間住宅投資	13.38	13.98	15.66	12.0%	15.20	△2.9%
民間非住宅建築	6.96	7.11	7.94	11.7%	8.36	5.3%
民間土木投資	4.34	4.95	5.33	7.7%	5.42	1.7%
政府 建設投資	17.21	17.90	20.61	15.1%	19.69	△4.5%
政府建築投資	2.14	2.20	2.89	31.4%	2.61	△9.7%
政府土木投資	15.07	15.70	17.72	12.9%	17.08	△3.6%

- ◇建設需要は引き続き旺盛
- ◇技能労働者不足は依然深刻
- ◇労務単価の高騰は継続

◇受注環境の改善にむけた発注者の変化

- ・公共工事設計労務単価の引き上げ
- ・入札不調に対応した入札予定価格の増額など

■当社の取り組み

「生産力に見合った計画的な受注」と「計画的な生産力の向上」を継続

平成26年度業績見通し(単体)

(単位：億円)

		24年度 実績		25年度 実績		26年度 見通し	
工事売上高	建築	8,254		9,157		9,300	
	土木	2,249		2,703		2,600	
	計	10,503		11,860		11,900	
不動産事業等売上高		347		225		200	
総売上高		10,851		12,086		12,100	
工事総利益	建築	466	5.7%	393	4.3%	420	4.5%
	土木	195	8.7%	167	6.2%	220	8.5%
	計	661	6.3%	560	4.7%	640	5.4%
不動産事業等利益		65	18.8%	47	21.2%	50	25.0%
売上総利益		727	6.7%	608	5.0%	690	5.7%
販管費及び一般管理費		585	5.4%	581	4.8%	590	4.9%
営業利益		142	1.3%	27	0.2%	100	0.8%
経常利益		245	2.3%	113	0.9%	160	1.3%
当期純利益		60	0.6%	76	0.6%	105	0.9%

中期経営計画 '12 | 平成26年度業績見通し(連結) |

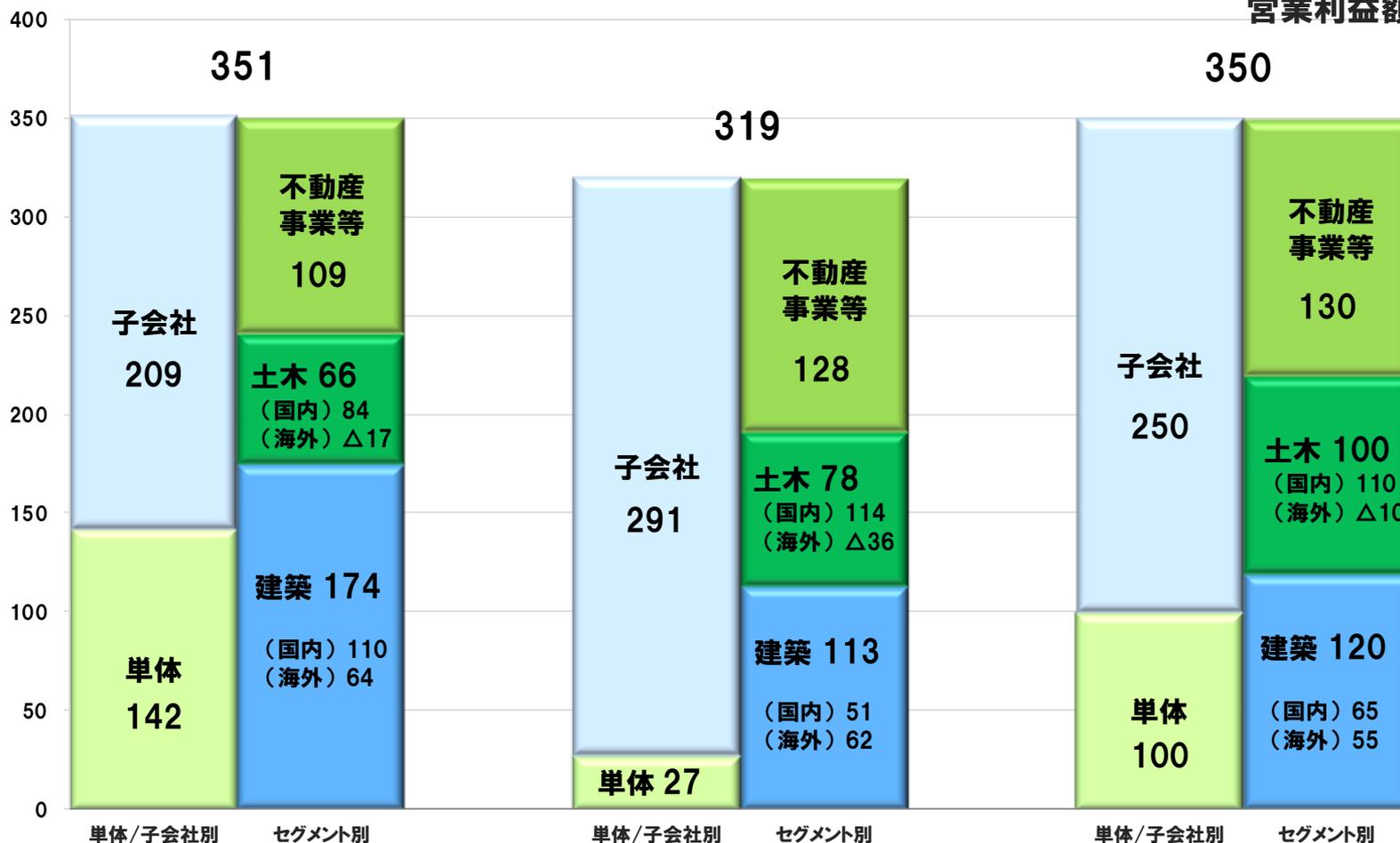
(単位：億円)

	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見通し	【参考】 26年度 当初計画※	中長期的展望
総売上高	連結 14,483 単体 10,851	連結 16,127 単体 12,086	連結 17,000 単体 12,100	15,000	建設事業売上高 <p>構成比 海外 25 30% 国内 75 70% 2014 年度 →</p>
建設事業売上高	13,431	15,210	16,150	14,000	
国内	82%	80%	77%	80%	
海外	18%	20%	23%	20%	
開発事業等	1,051	908	820	900	
新規事業	-	8	30	100	300億円以上
営業利益	連結 351 (2.4%) 単体 142 (1.3%)	連結 319 (2.0%) 単体 27 (0.2%)	連結 350 (2.1%) 単体 100 (0.8%)	450 (3.0%)	営業利益 <p>構成比 国内建設以外 50% 国内建設 50% 2014 年度 →</p>
(利益率)					
国内建設	55%	52%	50%	60%	
国内建設以外 (海外建設、開発、新規事業)	45%	48%	50%	40%	

※中期経営計画'12策定時に定めた平成26年度の当初計画値

中期経営計画 '12 | 営業利益と連単倍率の推移 |

営業利益額(億円)



H24年度実績

H25年度実績

H26年度見通し

連単倍率

2.47

11.81

3.50

中期経営計画 '12 | 基幹分野の収益力強化

■建設事業 — 高まる建設需要への対応

◇ 生産力に見合った計画的な受注

— **施工能力を把握**しつつ、採算を重視した計画的な受注活動を展開

(単位:億円)

【単体】 受注高	建 築				土 木			
	H24実績	H25実績	H26見通し	前期比	H24実績	H25実績	H26見通し	前期比
国 内	8,243	8,499	8,400	△ 99	1,977	2,530	2,500	△ 30
海 外	288	851	50	△ 801	506	213	150	△ 63
計	8,532	9,350	8,450	△ 900	2,484	2,744	2,650	△ 94

◇ 計画的な生産力の拡大

— 協力会社の技能労働者向け**職業訓練施設を開校**
次世代リーダーの育成を支援

— スーパー職長制度の見直し 対象を**25職種**へ大幅に拡大

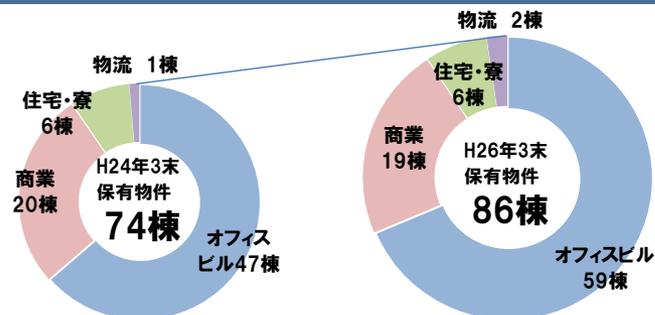
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
対象職種	5職種	5職種	9職種	25職種
認定者数	75名	98名	125名	194名



■開発 — 賃貸事業を主とする安定的収益基盤の拡充

◇ 引き続き、賃貸不動産への投資を実施

- 既存物件の**建替・バリューアップ**
- 賃貸オフィスビルの**新規取得**
- 保有土地の**有効活用**



中期経営計画 '12 | 収益基盤の多様化 |

■海外へのさらなる戦略的展開

◇3地域を中心として順調に拡大
海外売上高比率**20%超**に

- 【アジア】 タイ大林、ジャヤ大林、大林ベトナムが堅調
- 【北米】 ウェブコー復調、ケナイダン堅調
- 【中東】 現地パートナーと協働し、受注を進める

(単位:億円)

連結海外受注高		
H24実績	H25実績	H26見通し
2,500 (18%)	3,603 (23%)	3,300 (21%)

連結海外売上高		
H24実績	H25実績	H26見通し
2,366 (18%)	2,975 (20%)	3,700 (23%)

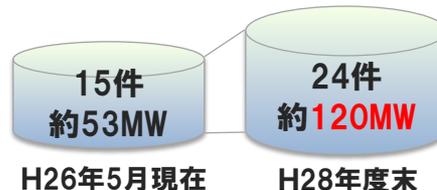
(%は建設事業に占める比率)

■ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成

◇再生可能エネルギー事業

- 太陽光発電事業が順調に拡大
- 風力発電事業(秋田県)、木質バイオマス発電事業(中部地方)に新たに参入

【太陽光発電事業】



初期事業費:約**385億円**

H27 : 営業黒字化

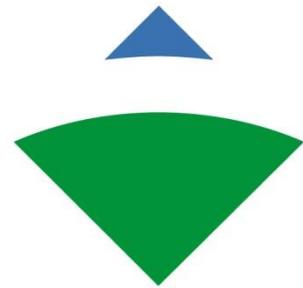
H29~: 売上高**50億円**以上

H34 : 営業利益**20億円**以上
経常利益**10億円**以上

■技術開発 利益を創出する技術への進化

- ◇技研本館テクノステーションが**ソースZEB化**。年間エネルギー収支ゼロへ
- 成果を省エネ化や環境配慮に向けたニーズへの対応に展開





OBAYASHI